

2014年10月31日

各 位

会社名 パナソニック株式会社  
代表者名 取締役社長 津賀 一宏  
(コード番号 6752 東証・名証第一部)  
問合せ先 財務・IRグループ  
グループマネージャー 若林 勇人  
(TEL. 06-6908-1121)

### 子会社(パナソニックAPモータエキスパート)の吸収合併 (簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2015年1月1日(予定)を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるパナソニックAPモータエキスパート株式会社(以下、「PAPMRE」)を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は100%出資の子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

#### 記

#### 1. 本合併の背景および目的

当社は、PAPMRE が保有するモータの開発・品質管理・生産技術のノウハウおよびリソースを取込み、当社のモータ事業に係る機能を強化し、同事業について、今後さらなる事業成長を図ることを目的として、本合併を行います。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 本合併の日程

2014年10月31日	取締役会決議日
2014年10月31日	吸収合併契約書締結日
2015年1月1日(予定)	実施予定日(効力発生日)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、PAPMREにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

##### (2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、PAPMREを消滅会社とする吸収合併方式で、PAPMREは解散いたします。

##### (3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### (4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

PAPMREは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

### 3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社 (2014年9月30日現在)	消滅会社 (2014年9月30日現在)
(1)名称	パナソニック株式会社	パナソニックAPモータエキスパート株式会社
(2)所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	大阪府大東市諸福 7 丁目 1 番 1 号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	取締役社長 山内 政直
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	家電用モータの設計開発・生産技術・品質管理の業務請負
(5)資本金	258,740 百万円	100 百万円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	2003 年 10 月 1 日
(7)発行済株式総数	2,453,053,497 株	1 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.68% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.48% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 4.04% THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 3.21% 日本生命保険相互会社 2.97% (2014年3月31日現在)	パナソニック株式会社 100%

#### (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

	パナソニック株式会社 (連結、米国基準) (2014年3月期)	パナソニックAPモータエキスパート株式会社(単独、日本基準) (2014年3月期)
純資産	1,586,438 百万円	187 百万円
総資産	5,212,994 百万円	484 百万円
1株当たり当社株主資本	669 円 74 銭	187 百万円
売上高	7,736,541 百万円	1,848 百万円
営業利益	305,114 百万円	32 百万円
経常利益	—	△14 百万円
当社株主に帰属する当期純利益	120,442 百万円	△24 百万円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	52 円 10 銭	△24 百万円

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. 当社は、自己株式 141,496 千株を保有しています(2014年3月31日現在)。

3. 当社の「純資産」は、パナソニック株式会社連結ベースでの資本合計の金額を、米国会計基準に基づいて算出したものを記載しています。

4. PPMRE の「1株当たり当社株主資本」は、「1株当たり純資産」の金額を記載しています。

5. 当社は米国会計基準を採用しており、「経常利益」に該当する項目がないため記載を省略しています。

#### 4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期いずれも影響はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併による当社の2015年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素